

市民福祉常任委員会資料

(全体資料)

松岡 ちひろ委員

- 介護サービス利用割合・サービス利用料平均額（2017、2020、2022 年分）
- 保険料段階比較表（第 8 期と第 9 期）
- 特養計画と実績（5 期～9 期）
- 地域別三次救急医療体制一覧表
- 児童扶養減免適用状況
- 令和 3 年度都道府県別国民健康保険事業費納付金額及び都道府県標準保険料率
- 令和 5 年度保険者努力支援制度取組評価分（都道府県分＋市町村分）一人当たり交付額

介護サービス利用割合・サービス利用料平均額（2017、2020、2022 年分）

平成 29 年度（2017 年度）

① 要介護（要支援）実認定者数

第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	計
20,345 人	392 人	20,737 人

② サービス利用者数

区 分	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第 1 号被保険者	11,723	74.0	2,101	13.3	2,020	12.7	15,844	100.0
第 2 号被保険者	278	86.6	27	8.4	16	5.0	321	100.0
計	12,001	74.2	2,128	13.2	2,036	12.6	16,165	100.0

③ 保険給付費 27,428,053,151 円

令和 2 年度（2020 年度）

① 要介護（要支援）実認定者数

第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	計
21,175 人	421 人	21,596 人

② サービス利用者数

	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第 1 号被保険者	10,177	71.1	2,124	14.8	2,009	14.0	14,310	100.0
第 2 号被保険者	234	82.4	32	11.3	18	6.3	284	100.0
計	10,411	71.3	2,156	14.8	2,027	13.9	14,594	100.0

③ 保険給付費 30,321,707,284 円

令和4年度（2022年度）

① 要介護（要支援）実認定者数

第1号被保険者	第2号被保険者	計
21,561人	440人	22,001人

② サービス利用者数

	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1号被保険者	13,718	76.2	2,340	13.0	1,939	10.8	17,997	100.0
第2号被保険者	319	86.0	32	8.6	20	5.4	371	100.0
計	14,037	76.4	2,372	12.9	1,959	10.7	18,368	100.0

③ 保険給付費 31,866,011,671円

保険料段階比較表（第8期と第9期）

【第8期保険料段階】		基準月額	¥5,902
保険料段階	対象者	㊦基準額に対する割合	①年間保険料額
1	・生活保護受給者 ・市民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、前年合計所得金額+※1前年公的年金収入額が80万円以下の人	0.30	21,200円
2	世帯全員が市民税非課税で、前年合計所得金額+※1前年公的年金収入額が120万円以下の人	0.45	31,900円
3	世帯全員が市民税非課税で、第1・第2段階に該当しない人	0.70	49,600円
4	本人が市民税非課税（世帯は課税）で、前年合計所得金額+※1前年公的年金収入額が80万円以下の人	0.90	63,700円
5 (基準)	本人が市民税非課税（世帯は課税）で、第4段階に該当しない人	1.00	70,800円
6	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が100万円未満の人	1.15	81,400円
7	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が100万円以上120万円未満の人	1.20	85,000円
8	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	1.25	88,500円
9	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	1.50	106,200円
10	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が300万円以上400万円未満の人	1.55	109,800円
11	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が400万円以上600万円未満の人	1.75	123,900円
12	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が600万円以上800万円未満の人	1.85	131,000円
13	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の人	2.1	148,700円
14	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の人	2.3	162,900円
15	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が1,500万円以上の人	2.5	177,100円

【第9期保険料段階】		基準月額	¥6,276		
保険料段階	対象者	①基準額に対する割合	第9期-第8期 (①-㊦)	②年間保険料額	第9期-第8期 (②-①)
1	・生活保護受給者 ・市民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、前年合計所得金額+※1前年公的年金収入額が80万円以下の人	0.285	-0.015	21,500円	300円
2	世帯全員が市民税非課税で、前年合計所得金額+※1前年公的年金収入額が120万円以下の人	0.435	-0.015	32,800円	900円
3	世帯全員が市民税非課税で、第1・第2段階に該当しない人	0.685	-0.015	51,600円	2,000円
4	本人が市民税非課税（世帯は課税）で、前年合計所得金額+※1前年公的年金収入額が80万円以下の人	0.90	0	67,800円	4,100円
5 (基準)	本人が市民税非課税（世帯は課税）で、第4段階に該当しない人	1.00	0	75,300円	4,500円
6	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が100万円未満の人	1.15	0	86,600円	5,200円
7	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が100万円以上120万円未満の人	1.20	0	90,400円	5,400円
8	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	1.25	0	94,100円	5,600円
9	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	1.50	0	113,000円	6,800円
10	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	1.70	0.15	128,000円	18,200円
11	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	1.95	0.2	146,900円	23,000円
12	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	2.10	0.35	158,200円	34,300円
13	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	2.25	0.4	169,500円	38,500円
14	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が720万円以上820万円未満の人	2.30	0.45	173,200円	42,200円
15	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が820万円以上1,000万円未満の人	2.55	0.45	192,000円	43,300円
16	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の人	2.75	0.45	207,100円	44,200円
17	本人が市民税課税で、前年合計所得金額が1,500万円以上の人	2.95	0.45	222,200円	45,100円

→
分割

→
分割

特養計画と実績（5期～9期）

【第5期】平成24～26年度 広域型特別養護老人ホーム

整備計画	状 況
1 箇所 80 床	達成

地域密着型特別養護老人ホーム

整備圏域	整備計画	状 況
第2圏域	1 箇所 29 床	達成
第6圏域	1 箇所 29 床	達成

【第6期】平成27～29年度 地域密着型特別養護老人ホーム

整備圏域	整備計画	状 況
第4圏域	1 箇所 29 床	達成
第7圏域	1 箇所 29 床	達成
第8圏域	1 箇所 29 床	応募なし
第10圏域	1 箇所 29 床	不採択
第12圏域	1 箇所 29 床	達成

特養計画と実績（5期～9期）

【第7期】平成30年度～令和2年度

広域型特別養護老人ホーム

整備種別	整備計画	決定床数	状況
ショートステイからの転換	15床	11床	達成
		4床	
増築	80床	30床	
		50床	
	95床	95床	

地域密着型特別養護老人ホーム

整備圏域	整備計画	状況
第1、2、3、11圏域のうち、いずれか1つの圏域	1か所	達成
第6、8、9、10圏域のうち、いずれか1つの圏域	1か所	応募なし

【第8期】令和3～5年度

地域密着型特別養護老人ホーム

整備圏域	整備計画	状況
第1～5、11、12圏域のうち、いずれか1つの圏域 ⇒令和5年度～市内全域	1か所 29床	応募なし
第6～10、13圏域のうち、 いずれか2つの圏域 ⇒令和5年度～市内全域	1か所 29床	達成
	1か所 29床	応募なし

【第9期】令和6～8年度

広域型特別養護老人ホーム 10床

地域密着型特別養護老人ホーム 1か所 29床



メニュー

検索

ページの探し方 | カテゴリーから探す | 府庁の組織から探す

文字サイズ: 縮小 標準 拡大

- トップ
- くらし・住まい
まちづくり
- 人権・男女
共同参画
- 福祉・
子育て
- 教育・学校・
青少年
- 健康・医療
- 商工・労働
- 環境・
リサイクル
- 農林・
水産業
- 都市魅力・
観光・文化
- 都市計画・
都市整備
- 防災・安全・
危機管理
- 府政運営・
市町村

ホーム > 健康・医療 > 救急・災害医療 > 救急医療について > 大阪府内の三次救急告示医療機関一覧

[はじめての方へ](#) [サイトマップ](#)

大阪府内の三次救急告示医療機関一覧



更新日：2022年7月8日

三次救急医療体制

〔大阪府内の救命救急センター・小児救命救急センターの一覧〕

■救命救急センター

地域	施設名	所在地	区分
大阪市	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター(外部サイト)	大阪市（住吉区）	高
	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター(外部サイト)	大阪市（中央区）	
	大阪市立総合医療センター(外部サイト)	大阪市（都島区）	
	大阪赤十字病院(外部サイト)	大阪市(天王寺区)	
	大阪警察病院(外部サイト)	大阪市(天王寺区)	
	大阪公立大学医学部附属病院(外部サイト)	大阪市(阿倍野区)	
	豊能	大阪府済生会千里病院 千里救命救急センター(外部サイト)	吹田市
大阪大学医学部附属病院(外部サイト)		吹田市	高
三島	大阪医科薬科大学病院(外部サイト)	高槻市	
北河内	関西医科大学総合医療センター(外部サイト)	守口市	
	関西医科大学附属病院(外部サイト)	枚方市	高
中河内	大阪府立中河内救命救急センター(外部サイト)	東大阪市	
南河内	近畿大学病院(外部サイト)	大阪狭山市	
堺市	堺市立総合医療センター(外部サイト)	堺市	
泉州	岸和田徳洲会病院(外部サイト)	岸和田市	
	りんくう総合医療センター（大阪府泉州救命救急センター）(外部サイト)	泉佐野市	

※「区分」欄の「高」は高度救命救急センター。

■小児救命救急センター

地域	施設名	所在地
大阪市	大阪市立総合医療センター(外部サイト)	大阪市（都島区）
三島	高槻病院(外部サイト)	高槻市
泉州	大阪母子医療センター(外部サイト)	和泉市

このページの作成所属
健康医療部 保健医療室医療対策課 救急・災害医療グループ



[1つ前のページに戻る](#)

[このページの先頭へ](#)

ホーム > 健康・医療 > 救急・災害医療 > 救急医療について > 大阪府内の三次救急告示医療機関一覧

児童扶養減免適用状況（令和6年1月末時点）

世帯数：318世帯

減免額合計：8,809,000円

(参考) 都道府県別国民健康保険事業費納付金額及び都道府県標準保険料(税)率

	国民健康保険 事業費納付金		都道府県標準保険料(税)率					
	百万円	被保険者 1人当たり 円	医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
			所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割
			%	円	%	円	%	円
北海道	148,378	138,023	7.51	43,777	2.46	13,974	1.91	13,905
青森県	39,253	134,257	7.43	43,765	2.78	15,966	3.76	26,861
岩手県	30,574	120,121	6.57	38,657	2.48	14,204	1.84	13,460
宮城県	54,515	119,988	6.49	37,785	2.70	15,299	2.38	17,021
秋田県	25,062	122,923	6.22	36,565	2.71	15,535	2.19	16,010
山形県	26,736	124,175	6.87	40,376	2.55	14,640	2.26	16,139
福島県	49,883	125,657	6.72	39,484	2.46	14,119	3.10	22,646
茨城県	70,535	107,842	5.04	29,639	2.75	15,789	2.46	17,962
栃木県	54,661	125,867	6.62	38,323	2.59	14,615	2.21	16,102
群馬県	53,099	122,327	6.37	36,873	2.71	15,312	2.36	16,837
埼玉県	188,765	123,440	6.43	37,814	2.46	14,130	2.67	19,503
千葉県	165,284	126,605	6.44	38,020	2.47	14,238	2.57	19,048
東京都	417,611	150,296	7.13	41,928	2.55	14,642	2.62	19,155
神奈川県	239,527	136,645	6.24	36,351	2.55	14,513	2.56	18,324
新潟県	51,226	115,695	6.56	38,534	2.59	14,837	2.27	16,548
富山県	22,790	122,070	6.31	36,934	2.57	14,686	2.39	17,023
石川県	28,755	134,263	7.24	42,537	2.54	14,597	2.29	16,693
福井県	18,090	129,734	6.57	38,605	2.55	14,647	2.62	19,141
山梨県	23,889	128,460	6.52	38,159	2.52	14,407	2.18	15,655
長野県	51,368	119,393	6.52	38,085	2.49	14,162	2.24	16,021
岐阜県	53,055	128,190	6.49	38,143	2.47	14,150	2.14	15,636
静岡県	102,631	134,099	6.63	38,992	2.48	14,212	2.23	16,285
愛知県	192,670	135,888	5.95	34,657	2.43	13,802	2.41	17,372
三重県	46,297	131,688	7.02	41,383	2.54	14,643	1.98	14,446
滋賀県	32,536	120,977	6.04	35,290	2.49	14,197	2.26	16,480
京都府	61,513	117,563	6.21	36,448	2.60	14,873	2.52	18,374
大阪府	270,873	146,142	8.72	51,067	2.76	15,796	2.49	18,213
兵庫県	159,139	144,265	7.70	45,003	2.83	16,153	2.54	18,175
奈良県	41,100	139,924	6.52	38,753	2.46	14,364	2.43	17,687
和歌山県	31,351	133,062	7.67	44,650	2.46	13,956	2.24	16,187
鳥取県	13,771	121,781	6.48	38,431	2.66	15,406	2.41	17,567
島根県	16,941	135,348	7.20	42,421	2.59	14,890	2.13	15,321
岡山県	46,221	126,264	6.79	39,919	2.55	14,607	2.59	18,197
広島県	66,194	126,607	6.73	39,571	2.51	14,422	1.86	13,544
山口県	36,665	133,175	7.05	41,382	2.71	15,528	2.29	16,375
徳島県	19,418	128,401	7.37	43,279	2.61	14,927	2.37	16,836
香川県	26,168	136,247	7.53	44,259	2.62	15,038	2.65	19,318
愛媛県	37,892	127,805	7.58	44,550	2.62	15,021	2.29	16,705
高知県	22,738	139,961	8.03	46,762	2.59	14,692	2.40	17,511
福岡県	142,585	134,687	7.39	43,400	2.66	15,195	2.63	18,940
佐賀県	25,132	149,015	8.29	48,711	2.50	14,325	2.25	16,388
長崎県	42,345	136,247	7.88	46,164	2.74	15,647	2.28	16,357
熊本県	55,646	140,159	7.38	43,279	2.55	14,615	2.59	18,519
大分県	29,683	125,894	6.87	40,524	2.69	15,498	2.30	16,965
宮崎県	32,358	128,190	6.88	40,458	2.60	14,906	2.54	18,544
鹿児島県	48,035	131,398	7.62	44,803	2.57	14,745	2.19	15,987
沖縄県	47,522	120,907	6.79	39,956	2.16	12,387	2.00	14,628

(注1) 被保険者数は3月～2月の年度平均を用いて計算している。

(注2) 「国民健康保険事業費納付金」は、都道府県が保険料収納必要額(医療給付費一公費等による収入額)を市町村ごとの所得水準及び医療費水準を考慮して算定し、市町村が都道府県に納付するものである。

(注3) 「都道府県標準保険料率」は、全国統一の算定基準による当該都道府県の標準的な保険料率を表す。

令和5年度保険者努力支援制度 取組評価分（都道府県分＋市町村分）

一人当たり交付額

速報値

